

平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ぱ ど
代 表 者 名 代 表 取 締 役 倉 橋 泰
(コード：4833、東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 石 川 雅 夫
(TEL. 03-6694-9810)

**第三者割当による新株式発行の払込完了及び親会社、親会社以外の支配株主、
主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ**

平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、決議いたしました資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施することを決議し（同日付公表資料「資本業務提携、第三者割当による新株式の発行、主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動並びに発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更に関するお知らせ」参照）、平成 29 年 3 月 30 日開催の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において本第三者割当増資に関連する議案及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更に係る議案が承認されたことを受け、本日、払込手続きが完了いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

また、本第三者割当増資の払込完了により、当社の親会社、親会社以外の支配株主、その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当増資による新株式発行について

1. 募集の概要

(1) 発行新株式数	普通株式 13,513,515 株
(2) 発行価格	1 株につき金 74 円
(3) 発行価格の総額	1,000,000,110 円
(4) 資本組入額	1 株につき 37 円
(5) 資本組入額の総額	500,000,055 円
(6) 申込期間	平成 29 年 3 月 31 日
(7) 払込期日	平成 29 年 3 月 31 日

(8) 割当先及び株式数	RIZAP グループ株式会社 13,513,515 株
--------------	-----------------------------

2. 新株式発行による発行済み株式総数及び資本金額の推移

増資前発行済株式総数	5,489,600 株 (増資前の資本金の額 526,535,132 円)
増資による発行株式数	13,513,515 株 (増加する資本金の額 500,000,055 円)
増資後発行済株式総数	19,003,115 株 (増資後の資本金の額 1,026,535,187 円)

II. 親会社、親会社以外の支配株主、その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

1. 異動年月日

平成 29 年 3 月 31 日

2. 異動が生じた経緯

今回の第三者割当増資により発行される新株式 13,513,515 株の全てを RIZAP グループに割り当てます。この結果、下記のとおり、親会社、親会社以外の支配株主、その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じることとなりました。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主となった株主の概要

(1) 名称	RIZAP グループ株式会社 (平成 28 年 7 月 1 日、健康コーポレーション株式会社より商号変更)	
(2) 所在地	東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸健	
(4) 事業内容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行 グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	
(5) 資本金	1,400,750 千円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	平成 15 年 4 月 10 日	
(7) 連結純資産	12,537 百万円 (平成 28 年 3 月期)	
(8) 連結総資産	54,293 百万円 (平成 28 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持ち株比率 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	CBM 株式会社	34.8%
	瀬戸 健	29.4%
	瀬戸 早苗	4.6%
	セントラル短資株式会社	0.8%
	鈴木 伸子	0.7%

	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	0.5%
	松村 元	0.5%
	松村 京子	0.4%
	松井証券株式会社	0.4%
	ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	0.3%
(10) 当事会社間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と当該会社の子会社である健康コーポレーション株式会社との間には、広告出稿業務の委託及び受託関係があります。	
関連当事者への該当 状況	該当事項はありません。	

(2) その他の関係会社並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなった株主の概要

(1) 氏名	有限会社日本デザイン研究所
(2) 住所	神奈川県横浜市泉区岡津町 2833-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉橋幸子
(4) 事業内容	広告宣伝の企画・制作、代理
(5) 資本金	99,750 千円
(6) 設立年月日	昭和 62 年 6 月 17 日
(7) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社の代表取締役の親族が同社の代表取締役を務めております。
取引関係	該当事項はありません。

(3) 親会社以外の支配株主及び主要株主に該当しないこととなった株主の概要

(1) 氏名	倉橋 泰
(2) 住所	東京都品川区
(3) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	当社の創業者、代表取締役です。
取引関係	該当事項はありません。

4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) RIZAP グループ株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分 (所有株式数)	合算対象分 (所有株式数)	合計 (所有株式数)	
異動前 (平成 29 年 3 月 30 日現在)	-	0 個 (0.00%) (0 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	—
異動後	親会社	135,135 個 (71.11%) (13,513,515 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	135,135 個 (71.11%) (13,513,515 株)	第 1 位

(2) 有限会社日本デザイン研究所

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分 (所有株式数)	合算対象分 (所有株式数)	合計 (所有株式数)	
異動前 (平成 29 年 3 月 30 日現在)	その他 の関係 会社	13,725 個 (25.00%) (1,372,500 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	13,725 個 (25.00%) (1,372,500 株)	第 1 位
異動後	—	13,725 個 (7.22%) (1,372,500 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	13,725 個 (7.22%) (1,372,500 株)	第 2 位

(3) 倉橋 泰

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分 （所有株式数）	合算対象分 （所有株式数）	合計 （所有株式数）	
異動前 （平成 29 年 3 月 30 日現在）	支配株 主（親 会社を 除く）	11,393 個 （20.75%） （1,139,300 株）	16,436 個 （29.94%） （1,643,600 株）	16,436 個 （50.69%） （1,643,600 株）	第 2 位
異動後	—	11,393 個 （5.99%） （1,139,300 株）	16,436 個 （8.64%） （1,643,600 株）	16,436 個 （14.63%） （1,643,600 株）	第 3 位

- (注) 1 異動前の「議決権所有割合」は、平成 29 年 3 月 1 日現在の総議決権数（54,893 個）を分母として計算しております。
- 2 異動後の「議決権所有割合」は、平成 29 年 3 月 1 日現在の総議決権数（54,893 個）に、本第三者割当増資にて RIZAP グループが引き受けることとなった株式（13,513,515 株）に係る議決権の数（135,135 個）を加えた議決権の数（190,031 個）を分母として計算しております。
- 3 異動前および異動後の総株主の議決権数の数に対する割合及び議決権所有割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。
- 4 「大株主順位」は、平成 29 年 3 月 1 日現在の株主名簿をもとに、現時点において想定した順位を記載しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

今後の見通しは、平成 29 年 2 月 13 日に当社が公表した「資本業務提携、第三者割当による新株式の発行、主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動並びに発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

当社は、本第三者割当増資により RIZAP グループの連結子会社となる予定ですが、当社株式は引き続き株式会社東京証券取引所市場 JASDAQ における上場を維持する方針です。

今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上